

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	46,539,959	52,449,657	実質収支比率	12.7	7.6				
市町村名	生駒市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳出総額	43,291,233	50,578,212	経常収支比率	84.4	89.7				
						首都	×	歳入歳出差引	3,248,726	1,871,445	(※1)	(90.4)	(96.0)				
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	68,707	60,574	標準財政規模	24,965,254	23,683,993				
								実質収支	3,180,019	1,810,871	財政力指数	0.79	0.82				
人口	令和2年国調(人)	116,675	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	1,369,148	332,970	公債費負担比率	9.3	10.1					
	平成27年国調(人)	118,233			過疎	×	積立金	615	247,498	健全化判断比率							
	増減率(%)	-1.3			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	118,485	第1次	令和2年国調	417	411	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	117,199		指数表選定	○	実質単年度収支	1,369,763	580,468	実質公債費比率	3.9	4.6						
	令03.01.01(人)	118,916	第2次						基準財政収入額	14,041,705	14,514,634	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	117,603								基準財政需要額	18,678,067				17,953,082		
	増減率(%)	-0.4	第3次						標準税収入額等	18,032,666	18,701,423						
	うち日本人(%)	-0.3							経常経費充当一般財源等	21,560,591	21,326,460						
面積(km ²)	53.15							歳入一般財源等	31,028,422	28,901,926							
人口密度(人/km ²)	2,195																
世帯数(世帯)	47,666																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,920,083	16,650,581						
	市区町村長	1	9,540		一般職員	675	2,174,850	3,222	うち公的資金	11,567,726	10,804,074						
	副市区町村長	1	7,920		うち消防職員	132	423,456	3,208	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,264,588	7,103,357						
	教育長	1	7,050		うち技能労務職員	25	78,950	3,158	債務負担行為額(支出予定額)	30,661,754	15,459,301						
	議会議長	1	6,100		教育公務員	47	154,583	3,289	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	22	5,000		合計	722	2,329,433	3,226	積立金現在高	2,656,774	2,656,159						
						ラスパイレス指数			100.1	減債基金	2,114,071	2,042,561					
								その他特定目的基金	6,078,680	5,177,866							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	介護保険特別会計	(6)	水道事業会計				(9)	奈良市町村総合事務組合	(11)	生駒土地開発公社					
(2)	公共施設整備基金特別会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	下水道事業会計				(10)	奈良県後期高齢者医療広域連合	(12)	一般財団法人生駒市メディカルセンター					
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	病院事業会計						(13)	いこま市民パワー					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	17,042,873	36.6	15,741,935	66.0	普通税	15,741,935	92.4	108,452	議会費	344,404	0.8	-	344,404	
地方譲与税	262,248	0.6	262,248	1.1	法定普通税	15,741,935	92.4	108,452	総務費	4,852,928	11.2	60,077	4,247,089	
利子割交付金	18,843	0.0	18,843	0.1	市町村民税	9,007,267	52.9	108,452	民生費	18,053,327	41.7	206,652	8,103,540	
配当割交付金	255,438	0.5	255,438	1.1	個人均等割	202,249	1.2	-	衛生費	6,844,816	15.8	370,344	3,769,818	
株式等譲渡所得割交付金	292,035	0.6	292,035	1.2	所得割	8,212,446	48.2	-	労働費	11,780	0.0	-	11,780	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	207,285	1.2	-	農林水産業費	171,010	0.4	25,354	127,538	
地方消費税交付金	2,290,076	4.9	2,290,076	9.6	法人税割	385,287	2.3	108,452	商工費	790,197	1.8	572	556,804	
ゴルフ場利用税交付金	5,381	0.0	5,381	0.0	固定資産税	6,120,854	35.9	-	土木費	2,927,410	6.8	540,257	2,533,965	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,120,137	35.9	-	消防費	1,469,472	3.4	172,810	1,392,909	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	171,926	1.0	-	教育費	4,907,524	11.3	645,937	3,802,484	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	441,888	2.6	-	災害復旧費	46,511	0.1	-	17,511	
自動車税環境性能割交付金	26,431	0.1	26,431	0.1	鉦産税	-	-	-	公債費	2,871,854	6.6	-	2,871,854	
法人事業税交付金	97,210	0.2	97,210	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	190,137	0.4	190,137	0.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	103,100	0.2	103,100	0.4	目的税	1,300,938	7.6	-	歳出合計	43,291,233	100.0	2,022,003	27,779,696	
自動車税減収補填特例交付金	8,905	0.0	8,905	0.0	法定目的税	1,300,938	7.6	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	2,971	0.0	2,971	0.0	入湯税	-	-	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	75,161	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
地方交付税	5,188,153	11.1	4,586,597	19.2	都市計画税	1,300,938	7.6	-						
普通交付税	4,586,597	9.9	4,586,597	19.2	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	601,556	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
(一般財源計)	25,668,825	55.2	23,766,331	99.7	合計	17,042,873	100.0	108,452						
交通安全対策特別交付金	11,448	0.0	11,448	0.0										
分担金・負担金	173,885	0.4	-	-										
使用料	380,149	0.8	46,936	0.2										
手数料	354,583	0.8	-	-										
国庫支出金	9,945,956	21.4	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	4,599,954	9.9	-	-										
財産収入	56,477	0.1	25,696	0.1										
寄附金	135,593	0.3	-	-										
繰入金	481,478	1.0	-	-										
繰越金	1,871,445	4.0	-	-										
諸収入	756,666	1.6	1,399	0.0										
地方債	2,103,500	4.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,703,100	3.7	-	-										
歳入合計	46,539,959	100.0	23,843,094	100.0										

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計	99.6	97.0
(%) 年	99.7	99.0
合計	99.6	96.2
市町村民税	99.7	97.6
純固定資産税	99.5	94.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,969,882	実質収支	-
病院	2,378,754	再差引収支	-
下水道	1,017,392	加入世帯数(世帯)	14,000
介護サービス	22,146	被保険者数(人)	21,341
上水道	14,571	被保険者	109
国民健康保険	634,075	1人当り	1
その他	2,902,944	保険税(料)収入額	348
		国庫支出金	1
		保険給付費	348

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,042,470	50.9	13,265,676	12,111,215	47.4
人件費	7,852,510	18.1	7,479,111	6,861,150	26.9
うち職員給	4,954,580	11.4	4,692,883	-	-
扶助費	11,318,106	26.1	2,914,711	2,378,211	9.3
公債費	2,871,854	6.6	2,871,854	2,871,854	11.2
元利償還金	2,871,854	6.6	2,871,854	2,871,854	11.2
うち元金	2,833,998	6.5	2,833,998	2,833,998	11.1
うち利子	37,856	0.1	37,856	37,856	0.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,180,249	44.3	13,270,539	9,449,376	37.0
物件費	7,839,795	18.1	5,647,314	5,001,140	19.6
維持補修費	89,220	0.2	87,733	69,225	0.3
補助費等	5,897,721	13.6	3,051,933	1,554,645	6.1
うち一部事務組合負担金	6,945	0.0	6,945	6,944	0.0
繰入金	3,559,165	8.2	2,834,776	2,824,366	11.1
積立金	1,452,449	3.4	1,308,009	-	-
投資・出資金・貸付金	341,899	0.8	340,774	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,068,514	4.8	1,243,481	-	-
うち人件費	135,516	0.3	135,516	-	-
普通建設事業費	2,022,003	4.7	1,225,970	-	-
うち補助	660,402	1.5	65,254	-	-
うち単独	1,344,981	3.1	1,157,851	-	-
災害復旧事業費	46,511	0.1	17,511	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,291,233	100.0	27,779,696	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

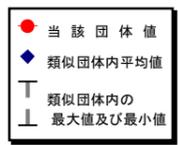
令和3年度 鹿児島県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	一般会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	46,654	43,406	3,248	3,180	-	16,532	
2 公共施設整備基金特別会計	1	1	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

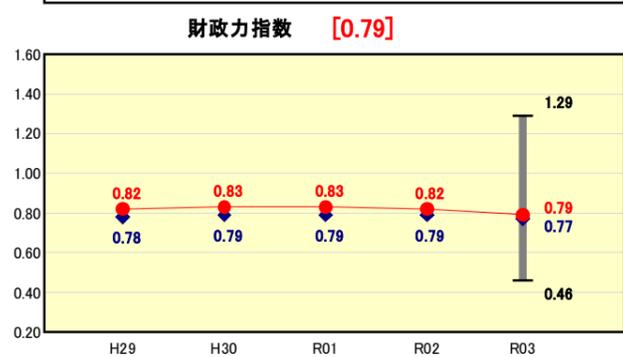
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	118,485人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,199人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15km ²		実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	46,539,959千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	43,291,233千円		市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
実収支	3,180,019千円		(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
標準財政規模	24,965,254千円				
地方債現在高	15,920,083千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

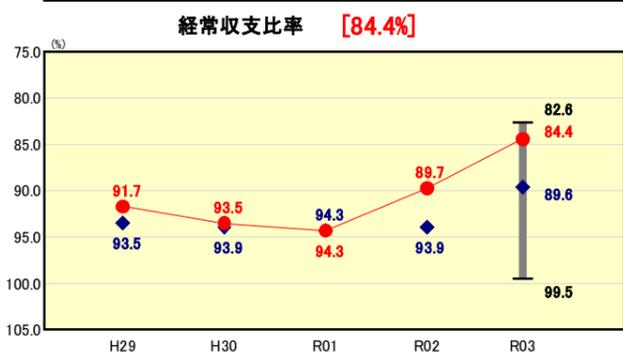


類似団体内順位 29/62 **全国平均 0.50** **奈良県平均 0.39**

財政力指数の分析欄

令和3年度は前年度と比較して、基準財政収入額は個人市民税や固定資産税が減額となったこと等により全体として減少となったことに加え、基準財政需要額においても臨時財政対策債償還基金費の創設等により大幅な増額となり、単年度の指数は0.75と前年度と比較して0.06ポイント減少し、3ヶ年平均においても0.79と前年度と比べて減少となった。今後も市税収入のみならず、収入の確保に努め、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

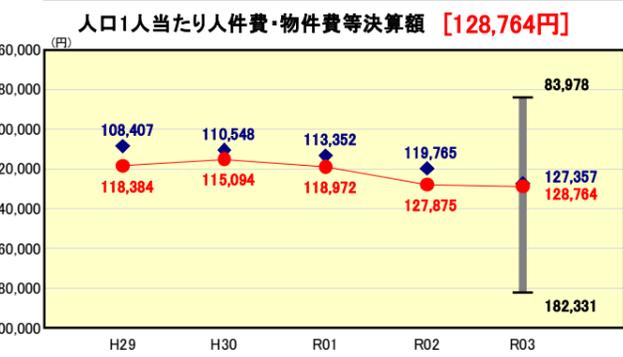


類似団体内順位 6/62 **全国平均 88.9** **奈良県平均 89.5**

経常収支比率の分析欄

令和3年度は前年度と比較して、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、地方消費税交付金を始めとする県税交付金が増加するとともに、地方交付税においても大幅な増となり、全体として増加となる一方で、歳出(経常経費+充当一般財源)は、退職手当、繰出金が増加するものの、公債費、扶助費等が減となり全体として微増となった。その結果、経常収支比率は昨年度より5.3ポイント改善し、84.4%となった。令和3年度の改善の要因は臨時的要素が強く、次年度以降も同水準になるとは考えにくい。引き続き経常経費の縮減を念頭に置いた手堅い財政運営が必要である。

人件費・物件費等の状況

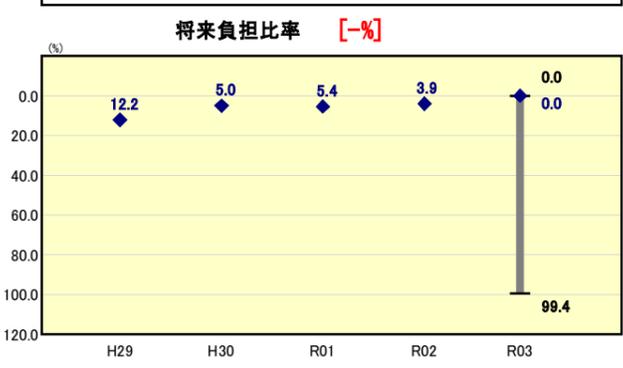


類似団体内順位 35/62 **全国平均 155,088** **奈良県平均 151,091**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さに起因する人件費や、施設の維持管理費用をはじめとする物件費の割合が高く、例年、類似団体平均を上回っている。引き続き、定員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し等による物件費の抑制を図る必要がある。

将来負担の状況

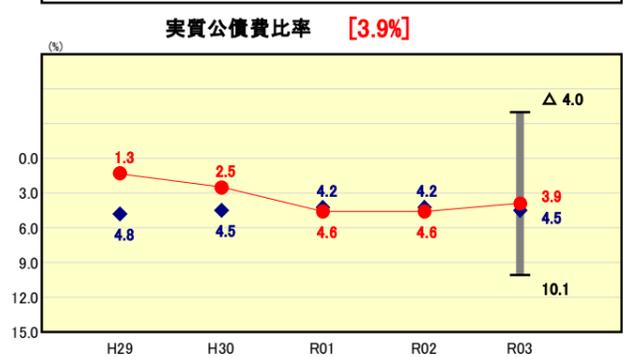


類似団体内順位 1/62 **全国平均 15.4** **奈良県平均 44.7**

将来負担比率の分析欄

令和3年度は前年度と比べて、一般会計等の地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額等の将来負担額において減少するとともに、充当可能基金残高の増加等により充当可能財源等も増加し、黒字の比率は8.9ポイント上昇した。将来負担比率がないことは平成19年度から変わりが、今後においても将来負担の大きな要因となる地方債残高の縮減等に取り組み続けることで、財政の健全化に努めたい。

公債費負担の状況

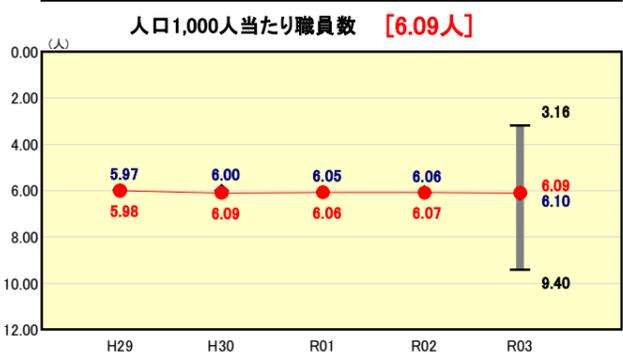


類似団体内順位 26/62 **全国平均 5.5** **奈良県平均 8.6**

実質公債費比率の分析欄

令和3年度は前年度と比較して、標準財政規模が大幅に増加する中、一般会計等の元利償還金、準元利償還金等においても減少することにより、単年度の比率が前年度から約1ポイント改善するとともに、3ヶ年平均においても前年度4.6%から3.9%に改善した。次年度以降も引き続き、過度に市債に依存することのない健全な財政運営を行っていきたい。

定員管理の状況

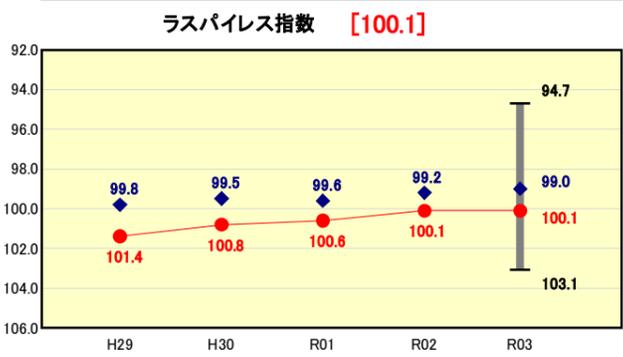


類似団体内順位 32/62 **全国平均 8.21** **奈良県平均 8.03**

人口1,000人当たり職員数の分析欄

南北に細長い地勢的要因から、消防職員の配置が他の自治体に比べ多い状況であることや、子育て世代に対する環境整備にも重点を置いていることから市内に公立幼稚園を多数設置しているなどの特徴があるが、類似団体平均とほぼ同水準となっている。引き続き職員数を精査し、適正な職員配置に努めていく必要がある。また、今後の市政運営も踏まえて、将来にわたり市民の要請に応じていく行政サービスを提供するため、計画的な職員の採用を進めていく必要がある。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 41/62 **全国市平均 98.8** **全国町村平均 96.3**

ラスパイレス指数の分析欄

令和3年4月1日現在のラスパイレス指数は100.1となったが、これは人事評価制度等を活用した積極的な若手の登用や、継続して職員の新規採用を行っていることによるもので、引き続き、給与体系等の見直しを進めつつ、適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

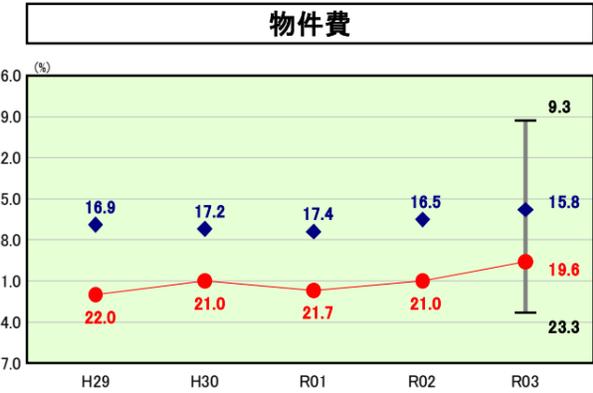
奈良県生駒市

経常収支比率の分析

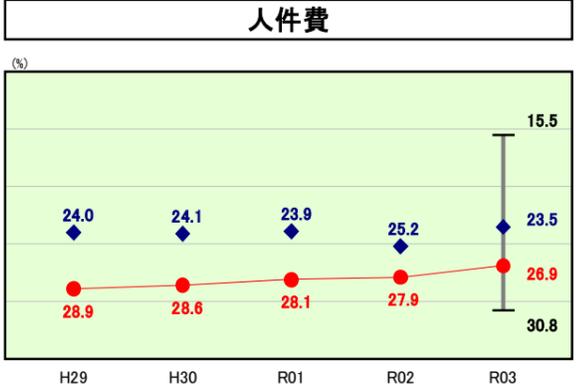
人口	118,485	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,199	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	46,539,959	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	43,291,233	千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3	
実質収支	3,180,019	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	24,965,254	千円			
地方債現在高	15,920,083	千円			



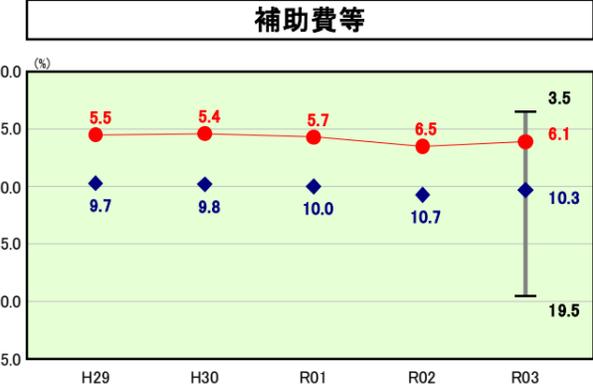
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



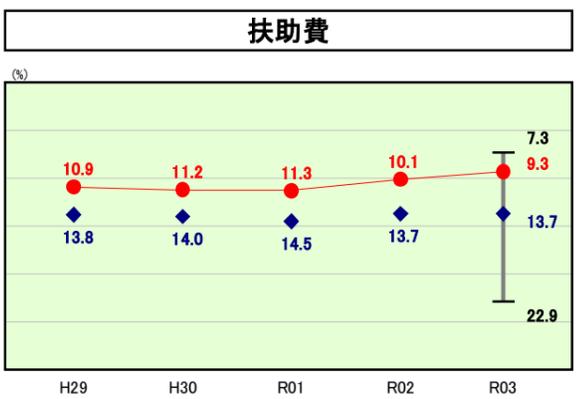
物件費の分析欄
 人件費同様、南北に細長い市形であるため、消防署やコミュニティ施設を多く有していることから、施設の維持管理費用が多くなり、例年、類似団体平均を上回っている。
 令和3年度は普通交付税等の経常一般財源の増加や、新型コロナウイルスワクチン接種事業費以外の各種予防接種委託料、休日夜間応急診療業務委託料の減少等により割合としては前年度より減少した。今後も事務事業の見直し等による経費の縮減に努める必要がある。



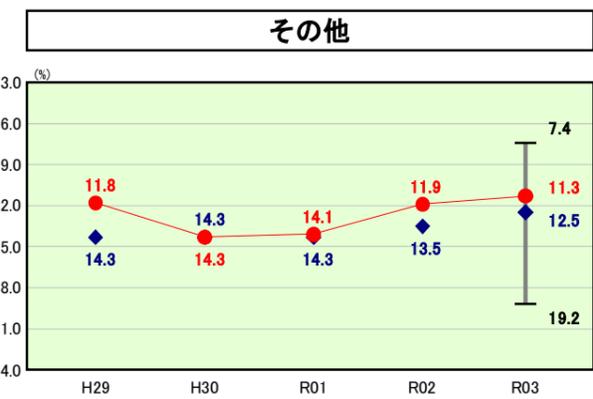
人件費の分析欄
 南北に細長い市形であるため、消防署等の各種施設を多く設置する必要があり、例年、人件費に係るものは類似団体平均と比較すると高い水準にある。
 令和3年度は前年度と比較して退職者数が増加したことに伴い、退職手当が増加したことなどにより、人件費全体としては増加している。今後は、組織機構の見直しや定員適正化計画に基づく職員の精査と人員の適正配置等により、人件費のさらなる抑制に努める必要がある。



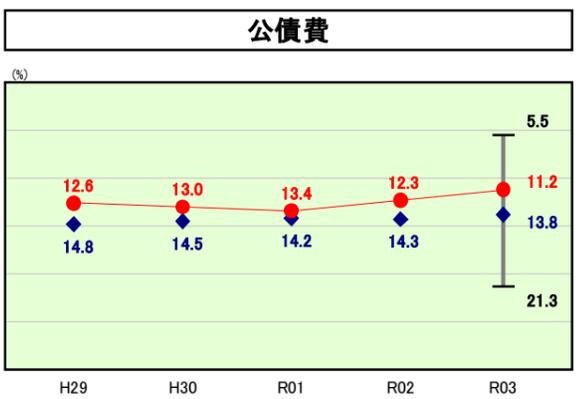
補助費等の分析欄
 令和2年度から地方公営企業法を適用した下水道事業会計補助や高齢者交通費等助成の影響で増加したものの、本市は一部事務組合や各種団体に対する支出が少ないことから、例年、類似団体平均を下回っているものと考えられる。
 また、補助金の見直しも行っており、今後も引き続き廃止や適正化に向けた取り組みの継続が必要である。



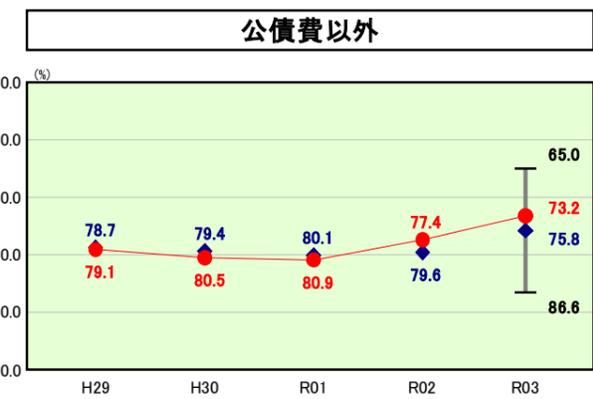
扶助費の分析欄
 近年、取り組んでいる困窮者支援体制の強化により、本市における生活保護受給者数は大きく減少していることから、類似団体平均を下回っていると考えられる。しかし、子ども医療費助成や児童扶養手当に係る経費が増加しており、扶助費全体としても増加傾向が続いていることから、現行の福祉施策の見直し等の必要性は高まっている。



その他の分析欄
 令和3年度としては、普通交付税など経常一般財源の増加により、その他に占める割合は前年度より減少したが、高齢化の伸展に伴い、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会保障関係費への繰出金の額は年々増加傾向であり、今後においてもこの傾向は続くものと考えられるため、健康寿命の延伸に向けた取組みが重要である。



公債費の分析欄
 平成24年度までは類似団体平均を上回っていたが、繰上償還等の実施により、平成25年度は類似団体平均値となり、平成26年度以降においては、類似団体平均を下回っている。今後は新規発行債の精査を行い、元利償還金の増加抑制に努める必要がある。



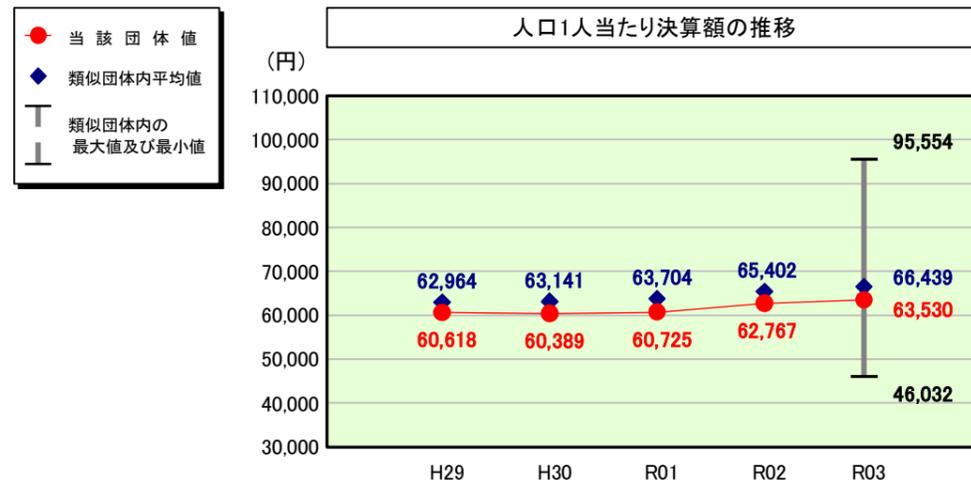
公債費以外の分析欄
 令和3年度は、どの性質も経常収支比率に占める割合が減少している。これは従来より行っていた予防接種事業費や、障がい者支援事業費及び生活保護扶助費への経常経費充当額が減少したためである。しかし、これらは新型コロナウイルス感染症に係る臨時交付金等の影響を受けているためと考えられることから、今後においても行財政改革や事務事業の見直し等を進めて、経常経費の削減に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

奈良県生駒市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

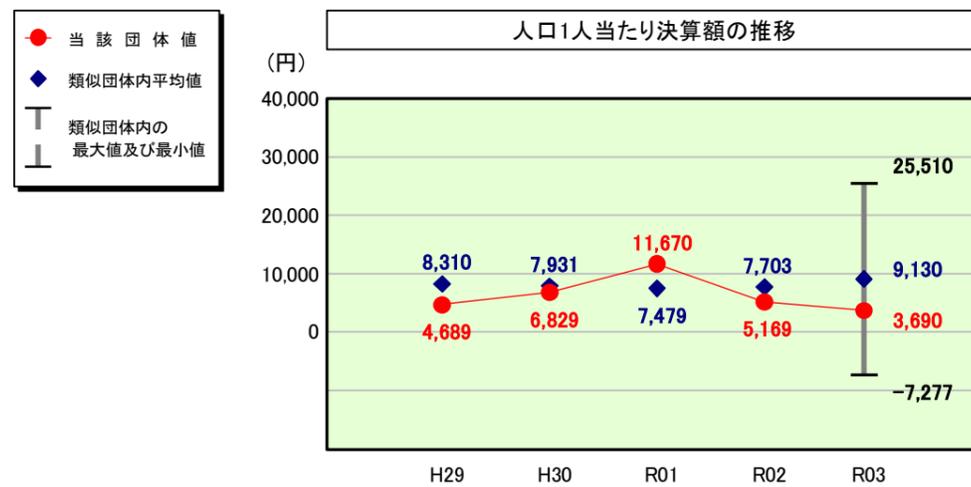
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,852,510	66,274	62,021	▲ 6.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,546	13	4,339	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	198,297	1,674	2,525	▲ 33.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	135,516	1,144	1,158	▲ 1.2
▲退職金	▲ 660,471	▲ 5,574	▲ 4,174	▲ 33.5
合計	7,527,398	63,530	66,439	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.09	6.10	▲ 0.01
ラスパイレス指数	100.1	99.0	▲ 1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

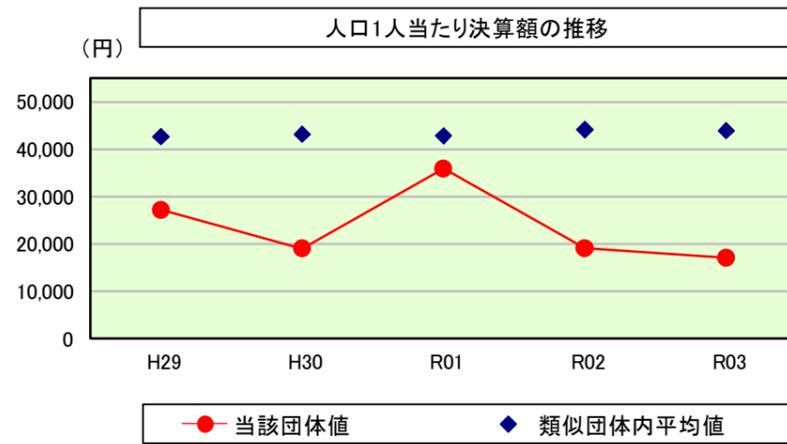


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,944,001	24,847	33,147	▲ 25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,043,130	8,804	5,872	49.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,168	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	123,869	1,045	720	45.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 895,065	▲ 7,554	▲ 6,245	21.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,778,774	▲ 23,453	▲ 25,563	▲ 8.3
合計	437,161	3,690	9,130	▲ 59.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	3,279,167	27,191	▲ 32.6	42,651	4.3	▲ 36.9
うち単独分	1,601,859	13,283	▲ 59.7	22,675	▲ 5.9	▲ 53.8
H30	2,283,851	19,011	▲ 30.1	43,226	1.3	▲ 31.4
うち単独分	1,703,130	14,177	6.7	22,622	▲ 0.2	6.9
R01	4,288,065	35,888	88.8	42,836	▲ 0.9	89.7
うち単独分	2,187,069	18,304	29.1	22,936	1.4	27.7
R02	2,269,003	19,081	▲ 46.8	44,161	3.1	▲ 49.9
うち単独分	1,411,464	11,869	▲ 35.2	23,644	3.1	▲ 38.3
R03	2,022,003	17,065	▲ 10.6	43,955	▲ 0.5	▲ 10.1
うち単独分	1,344,981	11,351	▲ 4.4	21,318	▲ 9.8	5.4
過去5年間平均	2,828,418	23,647	▲ 6.3	43,366	1.5	▲ 7.8
うち単独分	1,649,701	13,797	▲ 12.7	22,639	▲ 2.3	▲ 10.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

奈良県生駒市

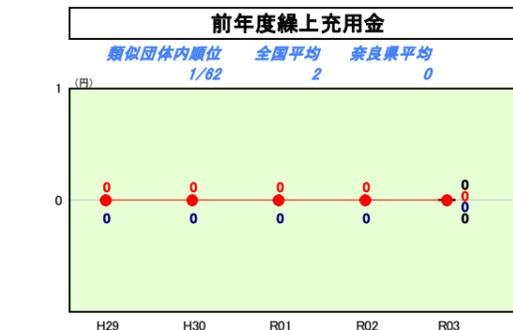
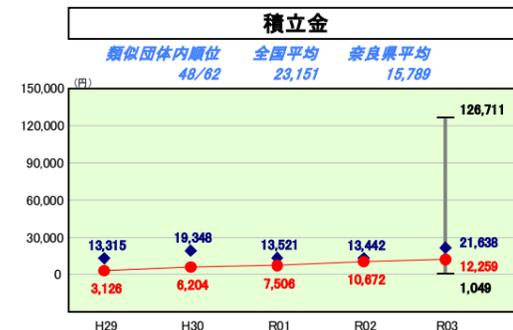
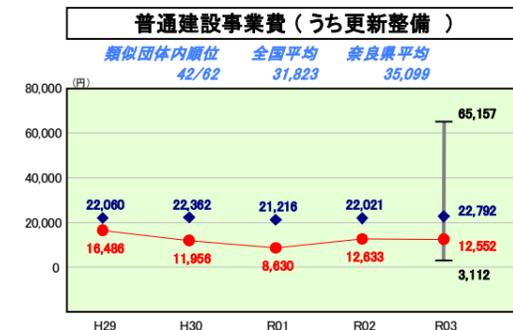
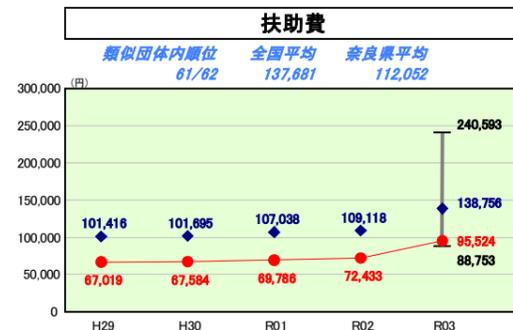
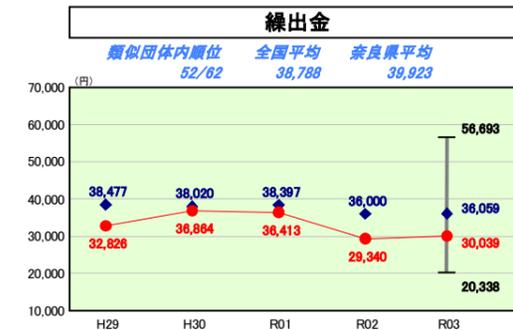
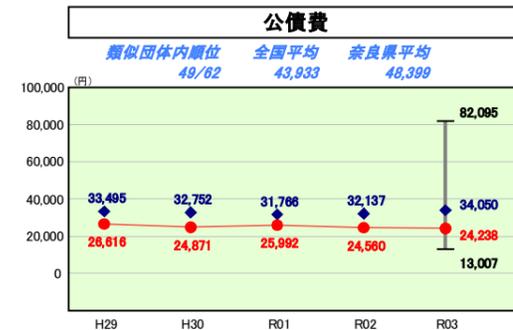
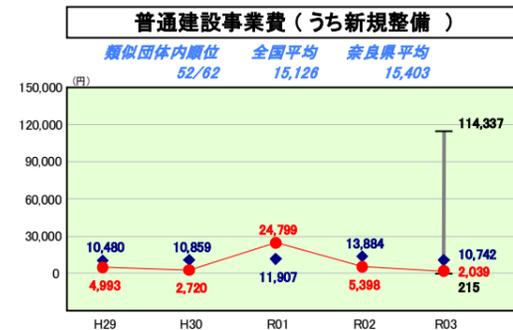
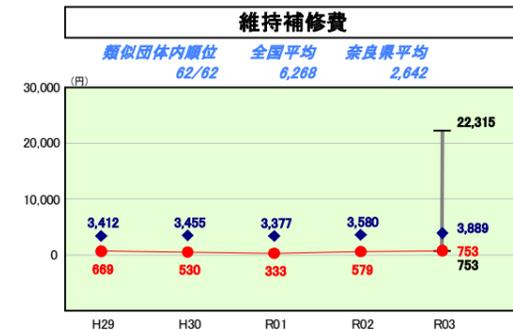
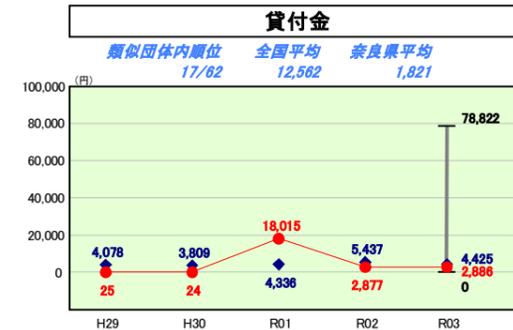
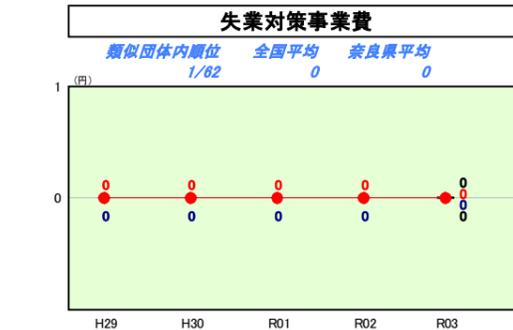
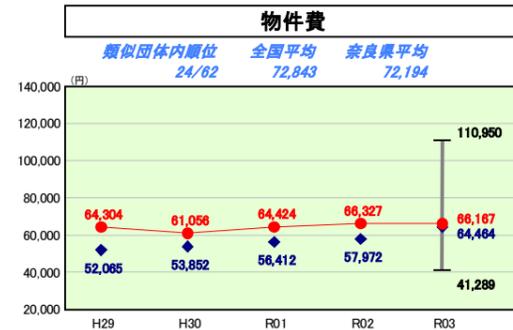
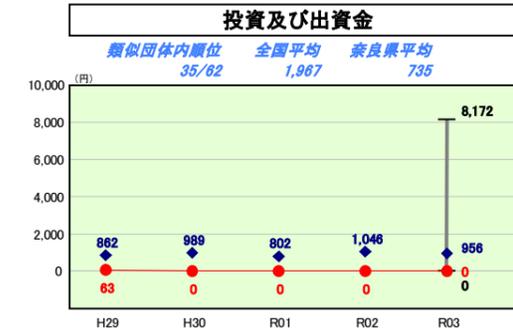
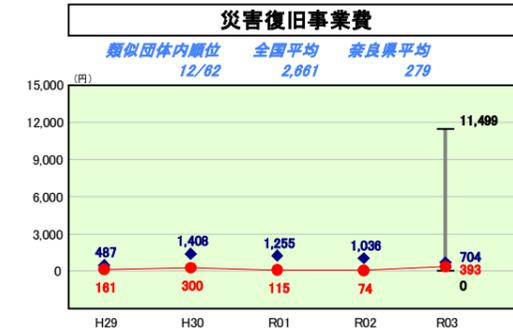
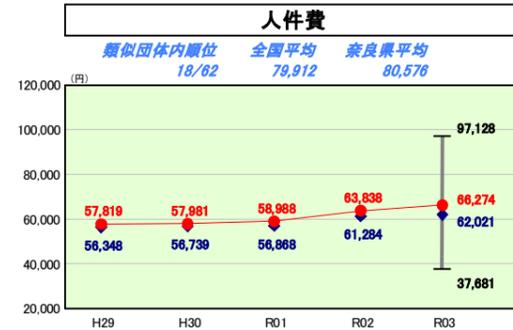
人口	118,485人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,199人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.15km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	46,539,959千円	将来負担比率	-%
歳出総額	43,291,233千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
実質収支	3,180,019千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
標準財政規模	24,965,254千円		
地方債現在高	15,920,083千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

前年度と比較すると、補助費等が大幅に減少しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業による補助費等の減によるものである。

また、人件費、物件費および補助費を除くと、概ね住民一人当たりのコストは類似団体平均を下回っている。

人件費及び物件費が類似団体平均を上回っている要因については、南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さが、施設の維持管理に要する人件費及び物件費を上昇させていることだと考えられる。

定員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し、民間活力のさらなる導入等により、人件費及び物件費の抑制を図りつつ、新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえた行財政運営を行っていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

奈良県生駒市

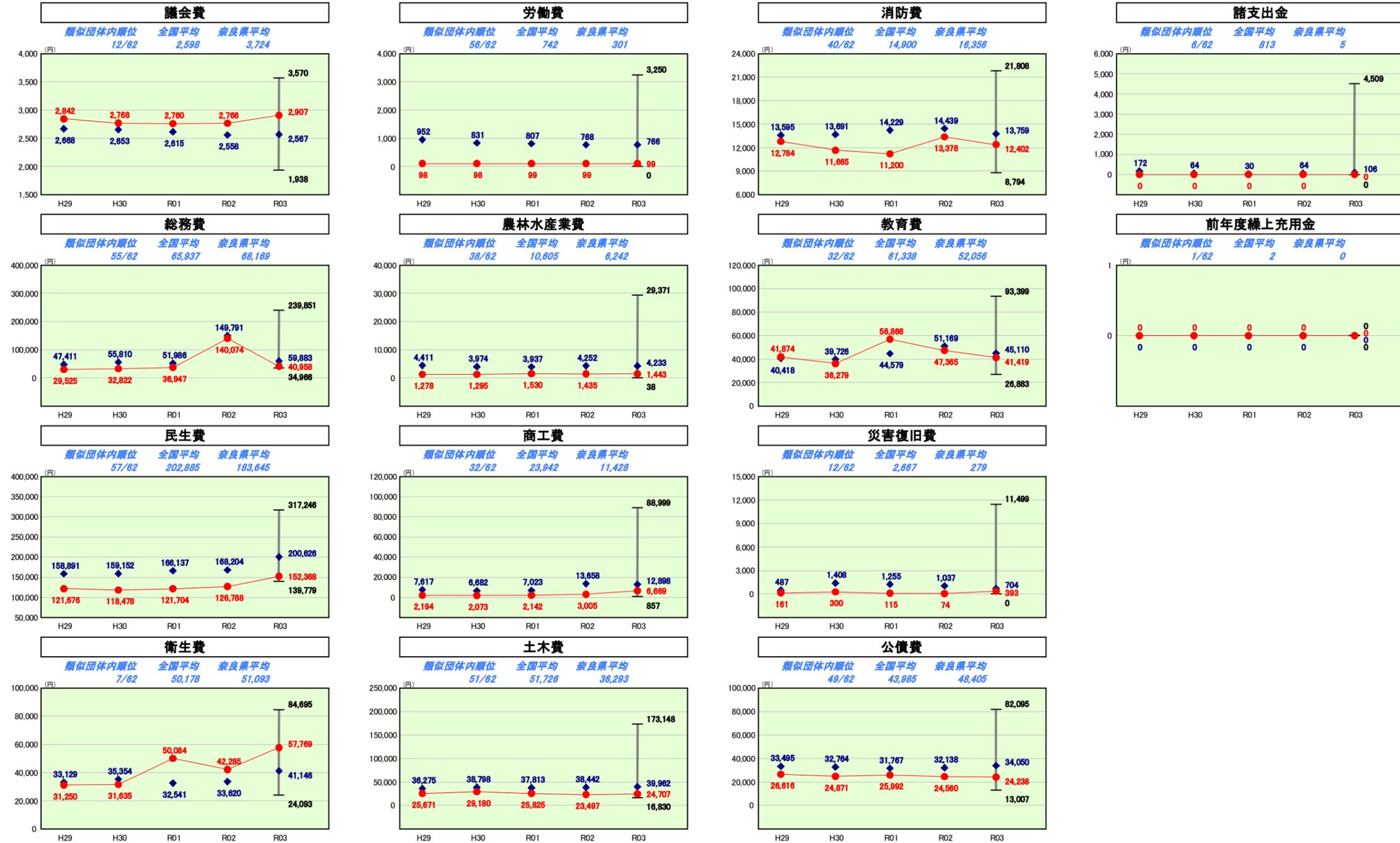
人口	118,485人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,199人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.15km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	46,539,959千円	将来負担比率	-%
歳出総額	43,291,233千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
実質収支	3,180,019千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
標準財政規模	24,965,254千円		
地方債現在高	15,920,083千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

前年度と比較すると、総務費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業による補助費等の減が要因で大幅に減少しているが、令和4年度は増加する見込みである。

議会費は人件費に要する割合が高く、事務局職員数の増などの影響により前年度より増加した。

衛生費は、水道料金減免補助事業の減少が影響したものの、新型コロナウイルス感染症医療体制整備補助金やワクチン接種事業に係る増加により依然高い水準となっている。

民生費は住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業・子育て特別給付金支給経費による扶助費等の増が原因で増加している。商工費は企業立地促進補助金や営業時間短縮協力支援金などの新型コロナウイルス感染症対策費の増により大幅な増となっている。

新型コロナウイルス感染症が収束するまでは今年度と同水準で推移する可能性がある。

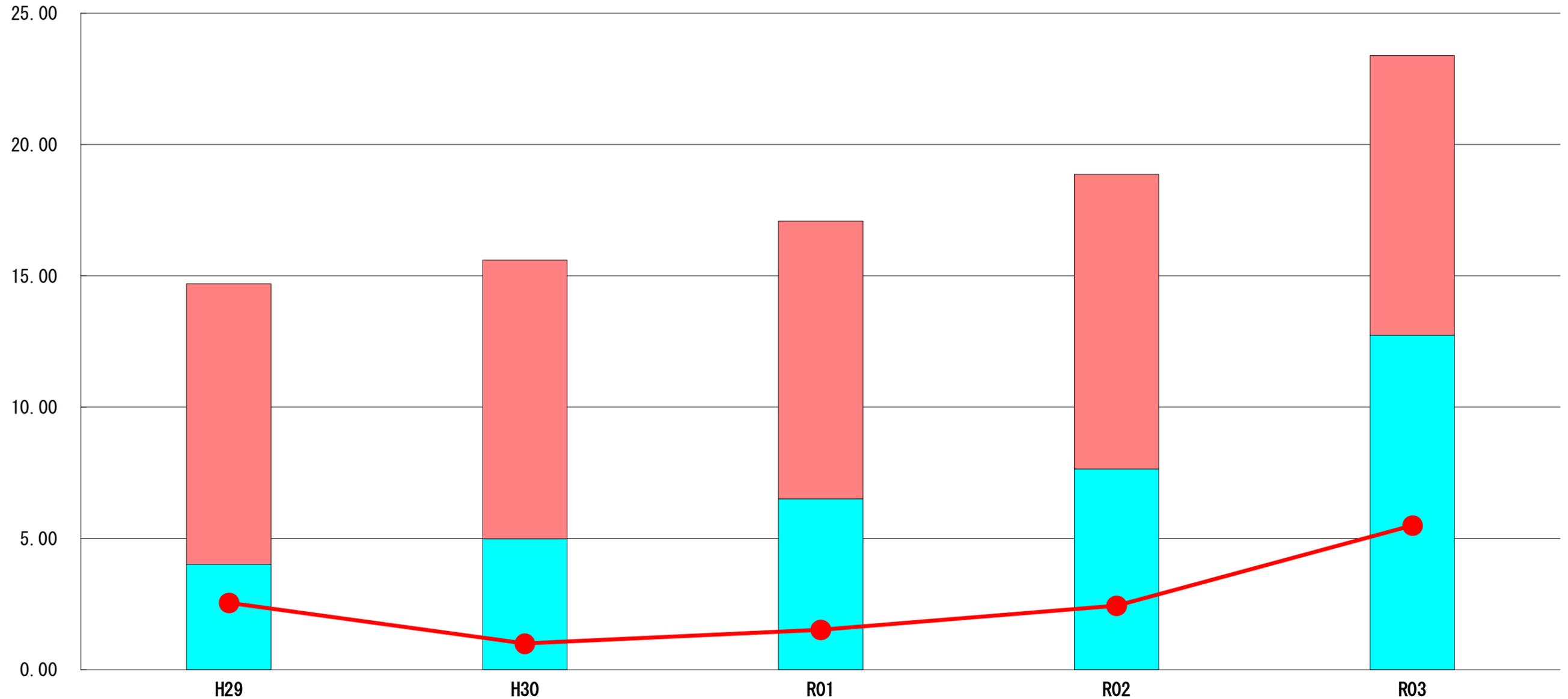
その他の費目については、前年度と同水準で類似団体平均に近い下回る結果となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		10.68	10.62	10.59	11.21	10.64
 実質収支額		4.02	4.99	6.50	7.65	12.74
 実質単年度収支		2.55	1.00	1.53	2.45	5.49

分析欄

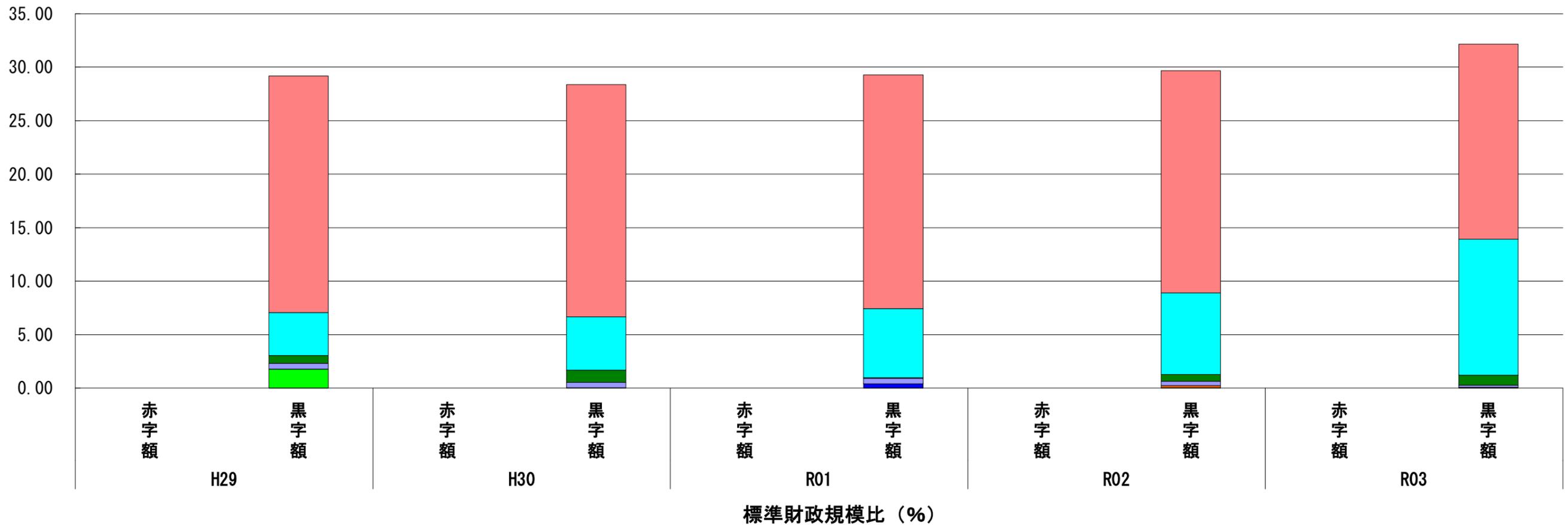
令和3年度は前年度と比較して、地方消費税交付金を始めとする県税交付金が増加するとともに、地方交付税においても大幅な増となり、歳入面に加えて歳出面においても新型コロナウイルス感染症等の影響等による執行額の減少があり、結果として実質的な黒字額は31.8億円となった。
これにより実質収支比率の黒字の比率は増加し、実質単年度収支はプラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		22.13	21.73	21.83	20.77	18.24
一般会計		4.01	4.99	6.49	7.64	12.73
介護保険特別会計		0.74	1.12	0.07	0.65	0.91
病院事業会計		0.55	0.51	0.47	0.39	0.20
下水道事業会計		-	-	-	0.22	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.03	0.02	0.01	0.02
公共施設整備基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		1.75	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.40	-	-

分析欄

令和3年度は前年度と比較して、一般会計等及び介護保険特別会計で黒字額が増加したことなどから、全会計の黒字比率は29.71%から32.20%と増加した。
 病院事業会計は新型コロナウイルス緊急包括支援事業補助金に係る未収金・未払金が増となったことから、黒字比率は0.39%から0.20%へ低下した。
 下水道事業会計は令和3年度に企業会計移行前に収入した繰入金金を精算し、一般会計へ返還したことから、黒字比率は0.22%から0.06%へ低下した。
 介護保険特別会計は、介護サービス利用者の増により歳出決算額が増えたものの、それ以上に保険料や国庫支出金が前年度に比べ多く収入でき歳入決算額が大幅に増加したことから、黒字比率は0.65%から0.91%へ増加した。

なお、全会計が黒字であることにより連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わらない。

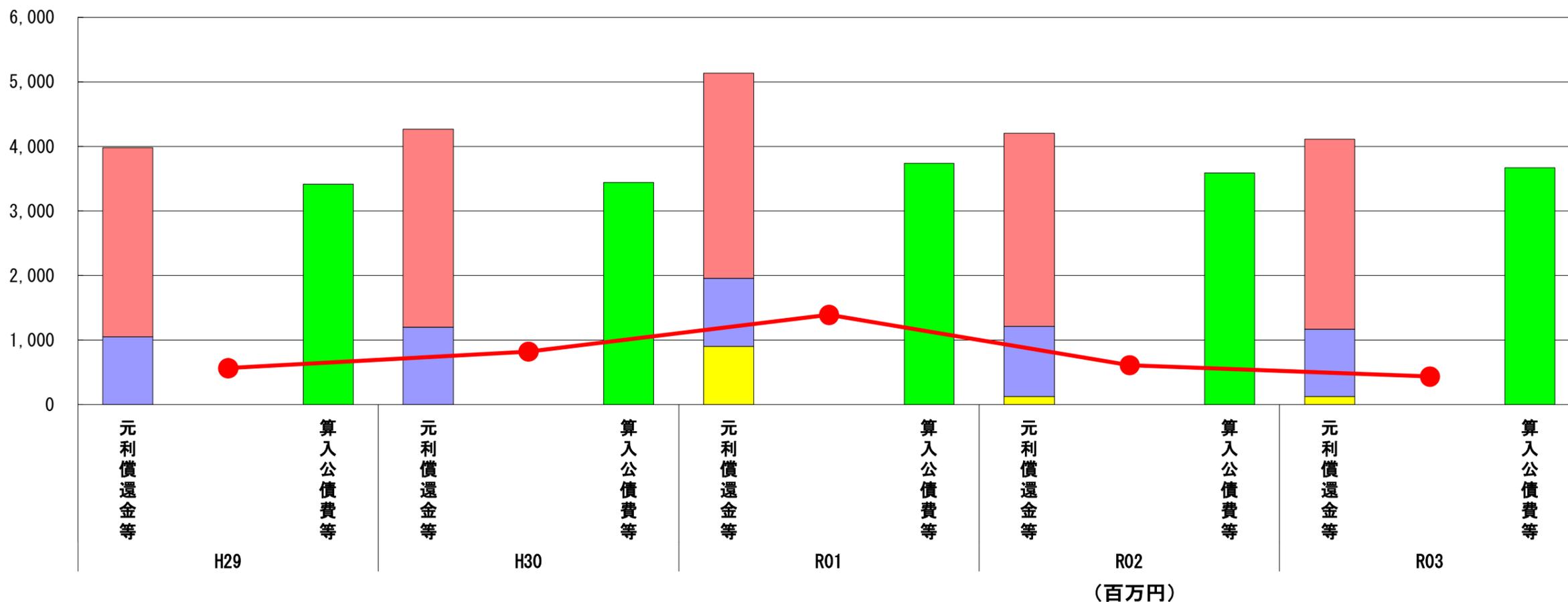
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

奈良県生駒市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,930	3,060	3,178	2,993	2,944
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,051	1,203	1,058	1,090	1,043
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	898	124	124
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,416	3,442	3,740	3,592	3,673
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		565	821	1,394	615	438

分析欄

令和3年度は前年度と比較して、一般会計等の元利償還金、下水道事業会計、病院事業会計など公営企業債償還に充てたと認められる準元利償還金の減少により、単年度の比率が前年度から約1ポイント改善するとともに、3ヶ年平均においても前年度4.6%から3.9%に改善した。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

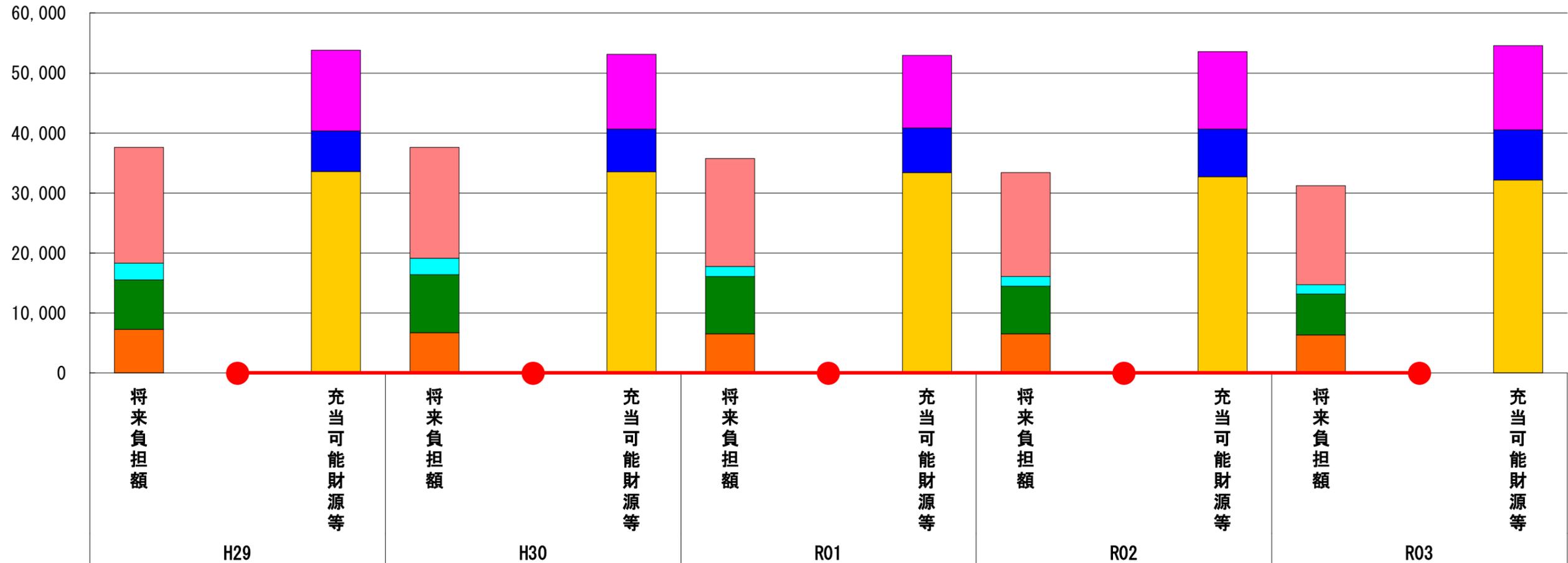
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

奈良県生駒市

(百万円)



(百万円)

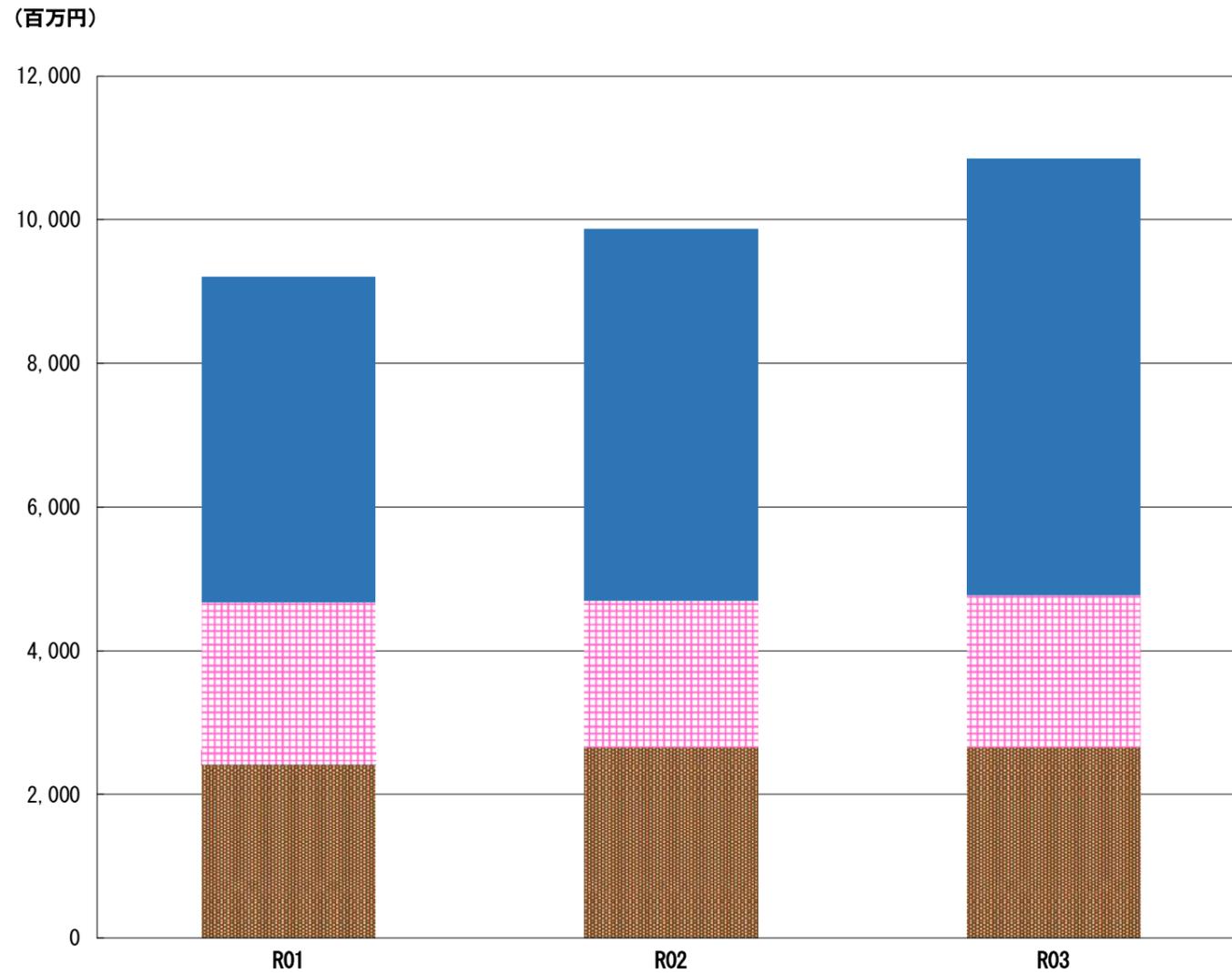
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,323	18,507	18,005	17,322	16,532
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,790	2,790	1,730	1,615	1,500
	公営企業債等繰入見込額		8,305	9,632	9,525	7,937	6,883
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,232	6,721	6,494	6,505	6,306
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	10	21	-	16
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,445	12,487	12,135	12,875	14,062
	充当可能特定歳入		6,806	7,137	7,450	7,950	8,349
	基準財政需要額算入見込額		33,563	33,514	33,345	32,708	32,168
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 16,163	▲ 15,478	▲ 17,156	▲ 20,155	▲ 23,341

分析欄

令和3年度は前年度と比較して、一般会計等の地方債現在高や下水道事業会計、病院事業会計における公営企業債の償還に充てる繰入金見込額等が減少するとともに、充当可能基金残高の増加等により充当可能財源等も増加し、黒字の比率は8.9ポイント上昇した。
 なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わらない。また、設立法人等の負債額等負担見込額が令和3年度皆増したのは、制度融資における代位弁済が発生したためである。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,409	2,656	2,657
減債基金		2,266	2,043	2,114
その他特定目的基金		4,536	5,178	6,079
北部地域整備促進基金		1,783	1,783	1,779
職員退職給与基金		1,389	1,555	1,726
公共施設等総合管理基金		40	456	1,149
公共施設整備基金		828	829	830
ふるさと生駒応援基金		76	121	137
基金残高合計		9,211	9,877	10,850

令和3年度

奈良県生駒市

基金全体

(増減理由)
令和3年度は前年度と比較して、基金残高が大幅に改善した。
これは、令和2年度実質収支が令和元年度と比べて大きかったことに伴う決算剰余金積立額の増加に加えて、今後の定年退職者数の増加に備えて、職員退職給与基金の取り崩しを行わなかったことが主な要因となっている。

(今後の方針)
社会保障関係費の増加等に伴い、年々財政状況も厳しくなっており、目的に合った効果的な基金の活用を進めていく。

財政調整基金

(増減理由)
基金利子分を積み立てたため増加した。

(今後の方針)
不測の事態に備えて、財政調整基金の残高は標準財政規模の1割程度を保持していく。

減債基金

(増減理由)
決算剰余金の一部を積み立てたため増加した。

(今後の方針)
令和4年度以降の取り崩し額は、令和3年度と比較して大きく増減しない想定しているが、今後も基金残高に注視し、基金繰入に過度に依存しないよう進めていく。

その他特定目的基金

- (基金の使途)
- ・北部地域整備促進基金：北部地域の整備に必要な資金を確保し、当該北部地域の計画的なまちづくりを促進するため。
 - ・職員退職給与基金：職員の退職金に充当するため。
 - ・公共施設整備基金：公共施設の整備事業資金に充てるため。
 - ・公共施設等総合管理基金：公共施設等の更新・改築・修繕及び除却に必要な資金に充てるため。
 - ・ふるさと生駒応援基金：市を応援しようとする人々からの寄附によるまちづくりに要する資金に充てるため。

(増減理由)

- ・北部地域整備促進基金：市北部地域のまちづくり事業に充てるため取り崩しを行った。
- ・職員退職給与基金：今後の定年退職者数の増加に備えて、計画的な積み立てのみを行ったことで増加した。
- ・公共施設等総合管理基金：今後の公共施設の更新等に対応できるよう決算剰余金の一部の積み立てを行ったことで増加した。
- ・ふるさと生駒応援基金：当年度寄附を積み立て、過年度の寄附を取り崩して充当したことにより、結果として増加した。

(今後の方針)

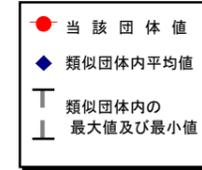
- ・公共施設等総合管理基金：公共施設等の老朽化等に伴う費用が今後も嵩んでいくことが予想されるため、基金残高を意識しながら調整を行っていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

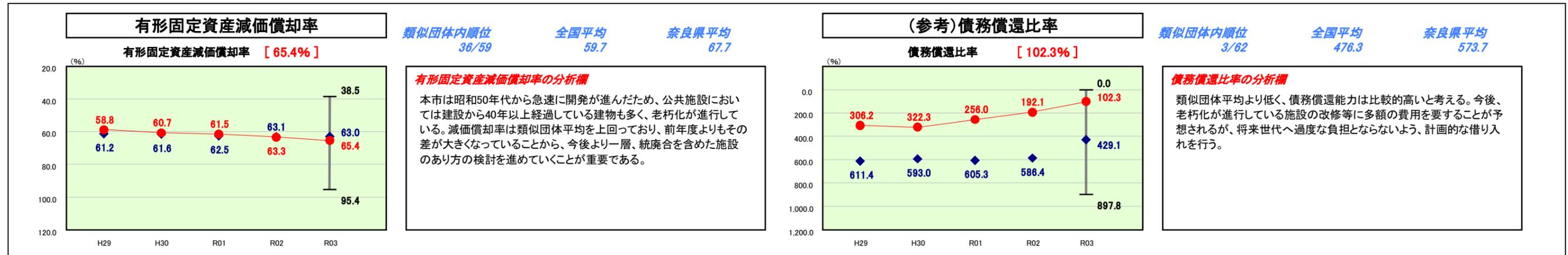
令和3年度

奈良県生駒市

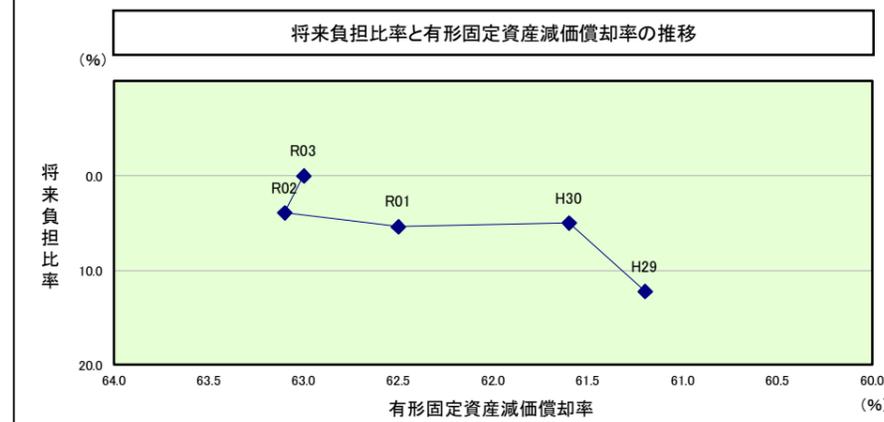
人口	118,485 人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	117,199 人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	53.15 km ²	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	46,539,959 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	43,291,233 千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
実質収支	3,180,019 千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
標準財政規模	24,965,254 千円		
地方債現在高	15,920,083 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



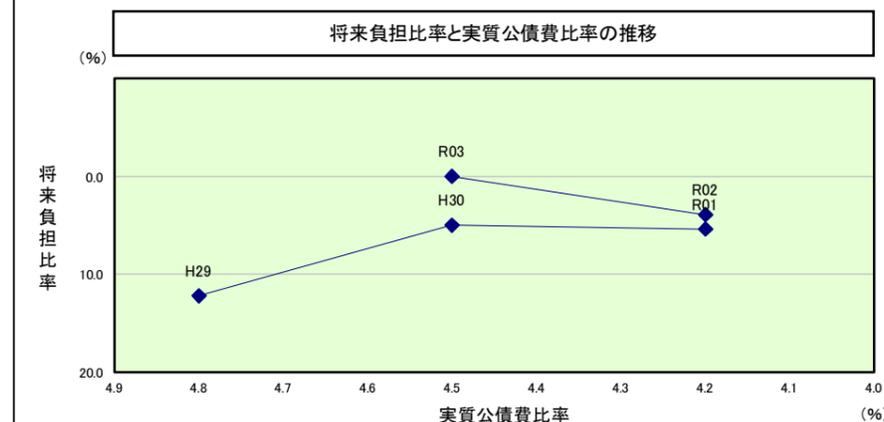
分析欄

平成19年度以降将来負担比率は「-」であり良好であるものの、有形固定資産減価償却率は緩やかに上昇し続けており、類似団体平均と比較しても上昇傾向が高くなっている。本市の公共施設においては、計画的な改修等により安全性については適切に管理されているものの、建設から40年以上が経過している建物も多いことから、今後においては過度な将来負担が生じない健全な財政運営を維持しつつ、建て替えや統廃合の検討をさらに進めていくことが重要である。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	58.8	60.7	61.5	63.3	65.4
類似団体内平均値	将来負担比率	12.2	5.0	5.4	3.9	0.0
	有形固定資産減価償却率	61.2	61.6	62.5	63.1	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

令和3年度は前年度と比較して、一般会計における臨時財政対策債などの元利償還金、公共下水道事業などの公営企業債償還に充てたと認められる準元利償還金の減少により、単年度の比率が前年度から約1ポイント改善するとともに、3ヶ年平均においても前年度4.6%から3.9%に改善した。これまでと同様に新規に起債する場合は、十分に必要性や将来に負担を残さないよう厳選して借入れを行う。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.3	2.5	4.6	4.6	3.9
類似団体内平均値	将来負担比率	12.2	5.0	5.4	3.9	0.0
	実質公債費比率	4.8	4.5	4.2	4.2	4.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

奈良県生駒市

人口	118,485人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,199人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	63.15km ²		実質公債費比率	3.9%
歳入総額	46,539,959千円		将来負担比率	-%
歳出総額	43,291,233千円		市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3
実収支	3,180,019千円		(年度毎)	
標準財政規模	24,965,254千円			
地方債現在高	15,920,083千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

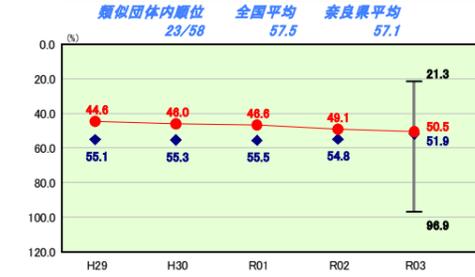
【道路】
有形固定資産減価償却率



【道路】
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



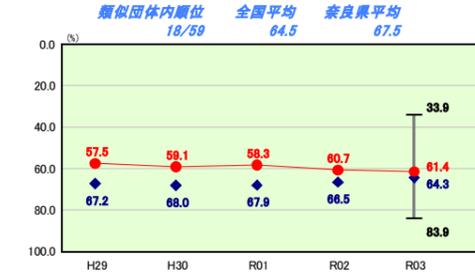
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】
有形固定資産減価償却率



【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

該当数値なし

【公民館】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

【公民館】
一人当たり面積

該当数値なし

施設情報の分析欄

施設類型ごとの減価償却率については、道路において舗装等の改良事業実施により比率がやや低下したが、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設以外のすべての分類で類似団体平均を上回っている状況である。道路、橋りょう・トンネルにおいては優先度の高いものから長寿命化を実施するとともに、その他の施設については大規模改修だけでなく、統廃合も含めた施設のあり方の検討を進めていくことが重要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

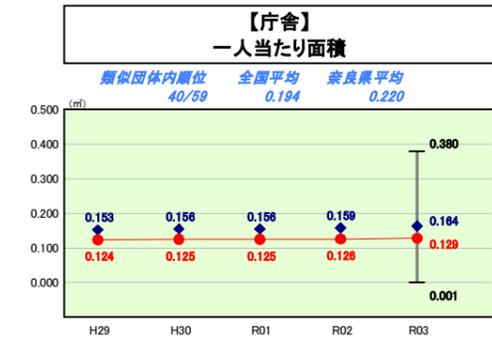
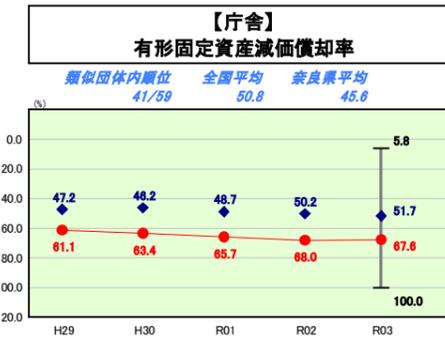
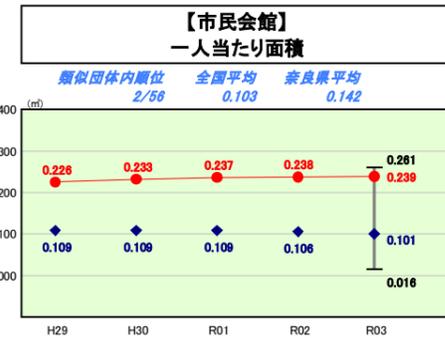
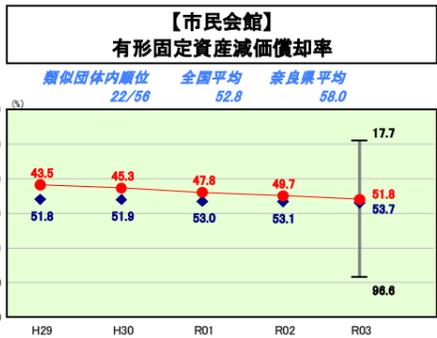
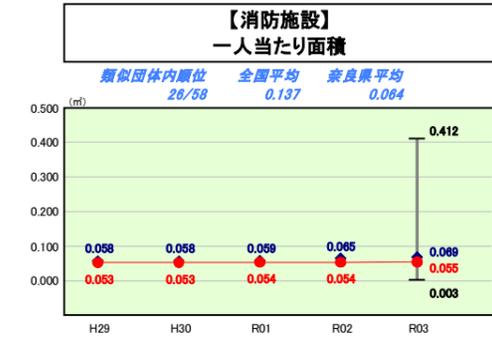
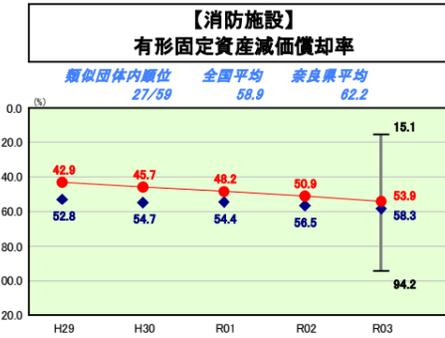
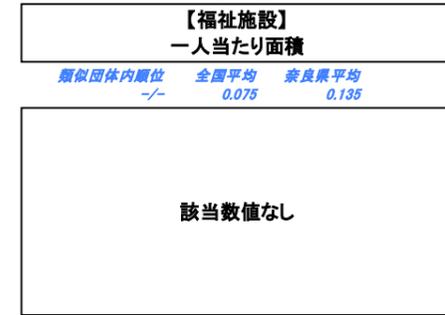
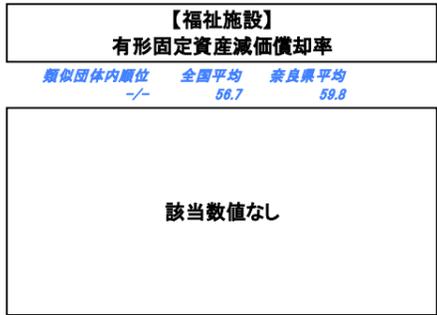
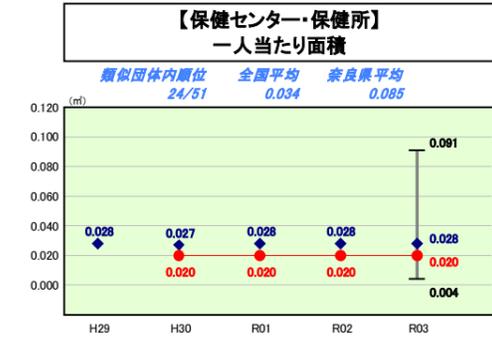
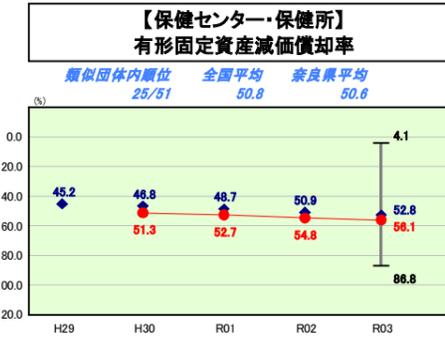
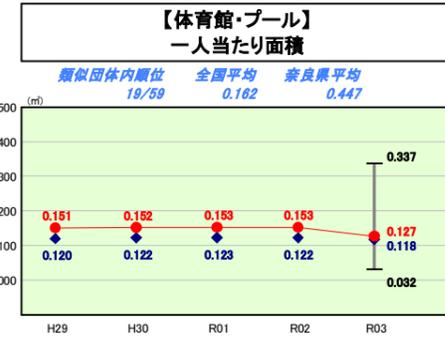
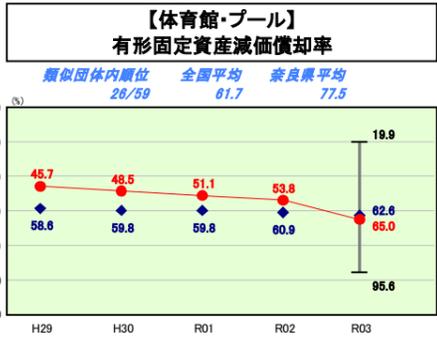
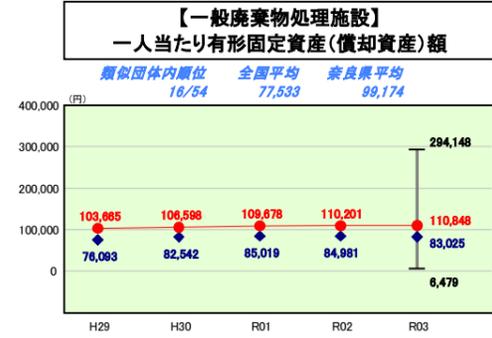
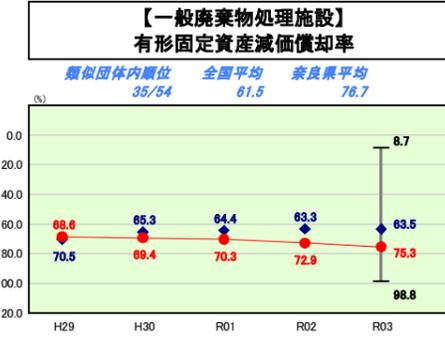
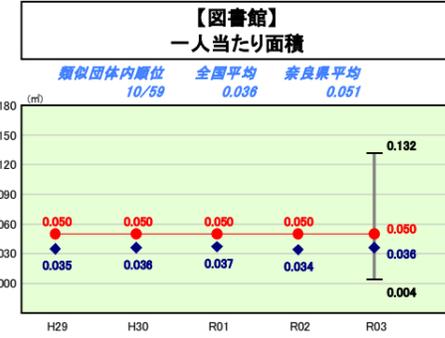
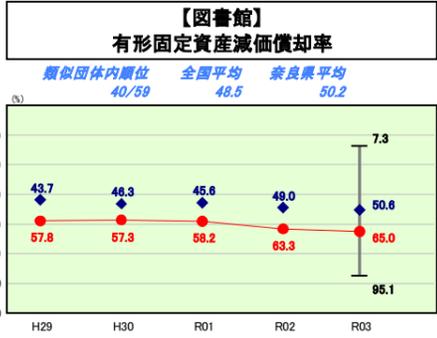
令和3年度

奈良県生駒市

人口	118,485人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	117,199人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	53.15km ²		実質公債費比率	3.9%
歳入総額	46,539,959千円		将来負担比率	-%
歳出総額	43,291,233千円		市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3
実収支	3,180,019千円		(年度毎)	
標準財政規模	24,965,254千円			
地方債現在高	15,920,083千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 公共施設数が比較的多く、図書館や市民会館などの一人当たり面積が類似団体平均を上回っているが、減価償却率も市民会館、消防施設以外の全ての分類で類似団体平均を上回っており、同時期に多額の改修費用を要する可能性が高いと考えられる。
 体育館・プールにおいては、固定資産台帳に登録している資産の見直しを実施した結果、一人当たり面積が減少した。
 今後は、将来負担が一定時期に集中することを避けるためにも、計画的に長寿命化などの改修を実施するだけでなく、統廃合を含めた施設のあり方を検討していくことが重要である。